

第 28 期決算公告

明治安田アセットマネジメント株式会社

貸借対照表

(平成 26 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	9,379,363	流動負債	813,953
現金・預金	8,085,650	預り金	23,796
前払費用	101,153	未払収益分配金	121
未収入金	3,012	未払償還金	7,315
未収委託者報酬	824,141	未払手数料	337,275
未収運用受託報酬	147,074	未払金	259,123
未収投資助言報酬	217,338	未払費用	17,762
その他	991	未払法人税等	57,049
固定資産	337,875	未払消費税等	60,062
有形固定資産	185,108	賞与引当金	51,446
建物	84,549	固定負債	75,537
器具備品	100,559	退職給付引当金	47,801
無形固定資産	55,628	繰延税金負債	0
ソフトウェア	48,708	資産除去債務	27,735
電話加入権	6,662	負債合計	889,491
その他	257	(純資産の部)	
投資その他の資産	97,137	株主資本	8,827,746
投資有価証券	200	資本金	1,000,000
長期差入保証金	96,907	資本剰余金	3,514,783
長期前払費用	30	資本準備金	660,443
		その他資本剰余金	2,854,339
		利益剰余金	4,312,963
		利益準備金	83,040
		その他利益剰余金	4,229,922
		別途積立金	3,092,001
		繰越利益剰余金	1,137,921
		評価・換算差額等	0
		その他有価証券評価差額金	0
		純資産合計	8,827,746
資産合計	9,717,238	負債・純資産合計	9,717,238

損益計算書

(自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		
委 託 者 報 酬	4,149,012	
受 入 手 数 料	11,000	
運 用 受 託 報 酬	1,371,391	
投 資 助 言 報 酬	411,659	5,943,063
営業費用及び一般管理費		
支 払 手 数 料	1,842,089	
そ の 他 営 業 費 用	1,653,018	
一 般 管 理 費	1,787,733	5,282,841
営 業 利 益		660,222
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	2,661	
雑 収 入	1,853	4,515
営 業 外 費 用		
為 替 差 損	61	61
経 常 利 益		664,675
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	190	190
税引前当期純利益		664,484
法人税、住民税及び事業税		47,525
当 期 純 利 益		616,959

株主資本等変動計算書

(自 平成 25 年 4 月 1 日)
(至 平成 26 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,000,000	660,443	2,854,339	3,514,783
当期変動額				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	1,000,000	660,443	2,854,339	3,514,783

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	83,040	3,092,001	520,962	3,696,003	8,210,787
当期変動額					
当期純利益			616,959	616,959	616,959
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	616,959	616,959	616,959
当期末残高	83,040	3,092,001	1,137,921	4,312,963	8,827,746

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	-	-	8,210,787
当期変動額			
当期純利益			616,959
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	0	0	0
当期変動額合計	0	0	616,959
当期末残高	0	0	8,827,746

・個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産・・・定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8年～18年

器具備品 3年～20年

②無形固定資産・・・定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金・・・従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

②退職給付引当金・・・従業員に対する退職金の支払に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を、簡便法により計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については税抜方式によっております。

②記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

228,364 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 212,111 千円

短期金銭債務 65,242 千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業収益	415,405 千円	営業取引以外の収益	1,497 千円
営業費用	246,630 千円		

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	18,887株	—	—	18,887株

(2) 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(3) 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

(4) 配当に関する事項

①配当金支払額

該当事項はありません。

②基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	308,424,710円	16,330円00銭	平成26年 3月31日	平成26年 6月27日

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取り組み方針

当社は、資金運用について財務内容の健全性を損なうことのないよう、主に安全性の高い金融資産で運用しております。

②金融商品の内容及びそのリスク並びに金融商品にかかるリスク管理体制

営業債権である未収委託者報酬、未収運用受託報酬は、主に当社が運用指図を行う信託財産より支弁され、当社は当該信託財産の内容を把握しており、当該営業債権の回収にかかるリスクは僅少であります。また、営業債権である未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されており、投資助言先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、四半期ごとに回収可能性を把握する体制としております。

営業債務である未払手数料、並びに未払金は、1年以内の支払期日です。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	8,085,650	8,085,650	-
(2) 未収委託者報酬	824,141	824,141	-
(3) 未収運用受託報酬	147,074	147,074	-
(4) 未収投資助言報酬	217,338	217,338	-
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	200	200	-
(6) 長期差入保証金	96,907	85,233	△11,673
資産計	9,371,312	9,359,639	△11,673
(1) 未払手数料	337,275	337,275	-
(2) 未払金	259,123	259,123	-
負債計	596,399	596,399	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬、(4) 未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(6) 長期差入保証金

長期差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュフローを、国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 未払手数料、並びに(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金 488,264 千円

税務上の繰延資産償却超過額 30,791 千円

賞与引当金繰入限度超過額 18,335 千円

退職給付引当金繰入限度超過額 17,036 千円

その他 26,327 千円

繰延税金資産小計 580,755 千円

評価性引当額 △571,781 千円

繰延税金資産合計 8,974 千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金 △0 千円

資産除去費用 △8,974 千円

繰延税金負債合計 △8,974 千円

繰延税金資産の純額

△0 千円

(2) 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等について、前事業年度の38.01%から35.64%に変更されております。

なお、この変更による計算書類への影響はありません。

7. 資産除去債務に関する注記

(1) 当該資産除去債務の概要

本社施設の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を主たる資産の耐用年数満了時（15年）としており、割引率は1.314%を適用しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減は次のとおりであります。

期首残高	27,376千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
時の経過による調整額	359千円
期末残高	27,735千円

8. 関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の被所有割合
親会社	明治安田生命保険相互会社	千代田区丸の内2-1-1	260,000百万円	生命保険業	(被所有) 直接92.86%

関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
資産運用サービスの提供、当社 投信商品の販売及び役員の兼任	運用受託報酬	24,994千円	未収運用受託報酬	6,713千円
	投資助言報酬	390,411千円	未収投資助言報酬	205,397千円
	支払手数料	190,026千円	未払手数料	63,325千円

取引条件ないし取引条件の決定方針等

運用受託報酬および投資助言報酬並びに支払手数料については、契約に基づき決定しております。

(注1)上記取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 467,398円04銭
 (2) 1株当たり当期純利益金額 32,665円81銭